表 「内外貿易一体化発展の促進に関する意見」の主な内容

	分野	項目	主要な取り組み
1	国内取引・対外貿易の一体的な制度システムの整備	法律・規則の整備	<ul style="list-style-type: none"> 国内取引・対外貿易の一体化に向け障害となる法律・規則などの整理。 知的財産権侵害の懲罰的賠償制度の改善。
		監督・管理体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 国際先進レベルに合わせた国内取引・対外貿易監督管理ルールの整合促進。国内取引・対外貿易の管理監督部門間の情報共有、監督管理の相互認証、法執行の相互サポート。 独占禁止法、不正競争防止法の執行強化、地方保護主義・業界独占・市場分割などの是正。 税関の国際協力強化。
		ルールの対応の強化	<ul style="list-style-type: none"> 国連、WTOやマルチの枠組みによる国際協力、国際ルール制定への積極的関与。 自由貿易区のレベルアップ、より多くのパートナーとの自由貿易協定の締結。 国内の市場ルールと国際的に通用している貿易ルールとの間の対応性を強化し、貿易自由化・円滑化、知的財産権保護、電子商取引、入札、政府調達などに対しさらに高いレベルのルールを適用。
		標準認証連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> 国内標準の国際標準への統一。 国内企業・組織の国際標準制定への参画。 検査・検疫、認証・認可に関して第三者評価機関による国内取引・対外貿易企業に対するワンストップサービス支援と、当該機関の国際化に向けた発展の奨励。 一帯一路、RCEPなどの枠組みの下での評価結果の相互認証の拡大。 輸出製品の国内販売に関する強制認証手続きの簡素化。 グリーン食品、有機農産品、地理表示農産品の認証・管理強化。 林・草原の持続的経営認証標準を統一し、国際森林認証標準と連携。
		同じ生産ライン、同じ基準、同じ品質の推進	<ul style="list-style-type: none"> 国内取引・対外輸出向け製品の「同じ生産ライン、同じ基準、同じ品質」（三同）を推進。 三同を満たしていることについての企業の自主的な声明、もしくは第三者機関による認定の奨励。 三同公共サービスプラットフォームの構築。 三同企業・製品情報のPR。
2	国内取引・対外貿易の一体となった発展能力強化	市場主体の国内取引・対外貿易一体化経営の支援	<ul style="list-style-type: none"> 大型の小売企業・物流企業の海外進出の奨励。 グローバルな大型サプライチェーンサービス企業の発展支援。 国内・国際市場で活動するイノベーション能力と競争力を備えた貿易企業の育成。 国際的・先進的な農産品栽培・生産基準をベンチマーキングし、良質な農産品栽培・生産基地を設置。 企業への指導・サービス強化を通じた知的財産権管理能力向上。 地域ブランド構築強化、自主ブランド育成の加速化。
		国内取引・対外貿易融合発展モデルの整備	<ul style="list-style-type: none"> 国内取引・対外貿易のデジタル化の推進。 C2M（注1）、スマートファクトリーなどの発展支援。 越境ECビジネス総合試験区建設の推進。 越境EC小売輸入のルールに沿った健全な発展の促進。 サービス貿易イノベーション発展テストエリアの経験の他地域への応用。
		国内取引・対外貿易一体化専門人材育成・訓練の強化	<ul style="list-style-type: none"> 職業技術教育の適応力強化、産業・教育の融合、学校・企業間協力、「外国語＋職業技能」などの人材育成モデルの発展。 国内外の法律・ルール・市場環境に精通した専門人材の育成、生涯職業技能訓練制度の整備。
3	国内取引・対外貿易の融合的発展の加速化	国内取引・対外貿易の融合発展に向けた制度の高み（制度的レベルの高い地域）の建設	<ul style="list-style-type: none"> 自由貿易試験区、自由貿易港のモデル機能を発揮。 国家級経済技術開発区、総合保税區、越境ECビジネス総合試験区などの開放プラットフォームや産業集積の効果を発揮。
		国内取引・対外貿易融合発展プラットフォームの構築	<ul style="list-style-type: none"> 市場購買貿易方式（注2）の円滑化レベルの向上。 重点商品取引市場と国外営業販売ネットワークの相互連携の促進。 中国国際輸入博覧会、中国輸出入商品交易会、中国国際サービス貿易交易会などのプラットフォームの活用。 国家輸入貿易促進イノベーションモデル区の建設推進。 輸出製品の国内販売への転換プラットフォームの構築。
		国内外が連携した物流ネットワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> 国際航空貨物輸送能力、海運の競争力強化、中欧班列（注3）の発展推進。 貿易会社、Eコマース企業、物流企業の業務協力・リソースの統合促進。 都市物流・配達ネットワークの整備。 中西部地域、県レベルの商品物流インフラ建設の支援。
4	国内取引・対外貿易の一体化に向けた体制整備	財政・金融支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> 各貿易協定のルールを前提とした国内取引・対外貿易一体化発展に向けた支援強化。 金融機関による市場化原則に基づいた信用貸付支援強化の奨励。 輸出信用保険・国内貿易信用保険のカバーエリア拡大。
		国内取引・対外貿易一体化パイロット事業の展開	<ul style="list-style-type: none"> 一部地域で国内取引・対外貿易一体化パイロット事業を展開。
		業界組織の機能発揮	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体・商会による国内取引・対外貿易一体化に向けた製品・サービス標準の制定、国家標準・業界標準・関連政策・法規制定への参画。 第三者サービス機関と仲介組織が機能を発揮し、市場化・専門家サービス能力を向上。
		組織的指導の強化	<ul style="list-style-type: none"> 各地域、関連部門が国内取引・対外貿易一体化発展の重要性を認識し、指導を強化。 商務部が率先し国内取引・対外貿易一体化発展に関する部門間業務メカニズムを構築す。 重要問題の適切な報告。

（注1）「Consumer to Manufacturer」の略。消費者データなどを活用し、ニーズに基づいた商品開発・生産等を行う。

（注2）認定を受けた市場集積エリアで購買した製品について、条件を満たした業者が輸出通関手続きを行う方法。通常の輸出と比べ増値税免税、通関手続きの簡素化などのメリットがあるとされる。

（注3）中国と欧州を結ぶ国際貨物鉄道路線。

（出所）「内外貿易一体化発展の促進に関する意見」を基に作成